

contents

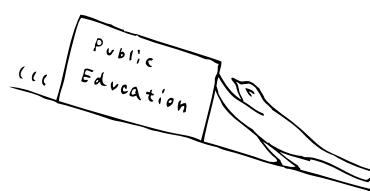
[コラム]

いまだに公教育に頼るべきか
…萩谷昌己

[解説]

3 社統合をきっかけにしたミッション・
ビジョン・バリューの策定と人材育成
への展開…鈴木朋美

[解説]

「あたりまえ」の繰り返しによるプロフェッ
ショナルの育成—技術力と人間力を兼ね備え
た人材を目指して—…福富秀則 平林麻里子基
般 Column

いまだに公教育に頼るべきか

英語教育が変わりつつあるようである。小学校で英語が必修化され、高校においても「授業は英語で行うことを基本とする」指導要領が始まる。実際のところがどうなるか明らかではないが、少なくとも、日本における英語教育に対する「空気」は変わりつつある。「英語できないとやばい」という空気である。これには、楽天やユニクロの影響も大きいだろう。むしろ、そのような空気が公教育を変えつつある、と言った方が正しい。そして、英語能力の向上にとっても、日本人教師による公教育より、英会話学校や外国人講師派遣やネット英会話のような、民間の教育産業の方が実質的である。筆者の大学でも、英会話学校講師による授業が盛んに行われている。

さて、筆者は高校「情報科」新設を契機として、まったく売れなかった教科書を書いたこともあるが、特に大学入試科目に情報を加えよという運動にかかわってきた、というようよりも、かかわらせてきた。その結果は惨憺たるもので詳しく述べないが、いまだにセンター入試に情報が加わる目途は立っていないし、高校の未履修問題も見え隠れしており、初等中等教育における情報教育の現状は厳しい。現在は情報入試研究会の活動が顕著であり、私大では情報入試が増えつつあるようである。しかし、国立大学は推薦入試の話題で賑やかだが、情報入試が実現する見込みはまったくない。よく、高校の情報科の先生から、ぜひ東大の入試に情報を入れてください、という無邪気な意見を聞く。鶏と卵の関係であろう。情報入試研究会や私大の動向は、「情報できないとやばい」という空気を醸成しつつあるが、そのような空気が日本中に充満しない限り、公教育の大きな流れは変わらない。しかも、公教育の動きはとてつもなく遅い。10年後の指導要領改訂を見据えた運動が今行われているのである。

その一方で、日本を取り巻く世界では、Khan Academy や Coursera をはじめとして、e-learning が大きく変わろうとしている。MOOC (Massive open online course) を中心とした教育革命は、やがて、日本の教育も大きく変えるだろう。公教育に頼らずとも教育を変えることは可能なのだ。新たな e-learning の特徴は、誰でも参入できること、そして、カリスマ的なサイトは世界を変えられる、ということである。

指導要領改訂をはじめとする公教育の改革に向けた努力は怠ってはならないが、e-learning を含め、今できることから新たな教育を推進すべきである。そのような努力が、情報教育に対する世の中の空気を変えることにつながるだろう。

萩谷昌己 (東京大学情報理工学系研究科)

ロゴデザイン ● 中田 恵 ページデザイン・イラスト ● 久野 未結